

平成22年度 施策評価表

施策名		子育てする家庭への支援			担当部	子育て支援部				
					担当課	育成課				
施策意図		子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。								
現状と課題		本施策を構成する主な事業は幼稚園保育料の補助や児童手当等の経済的給付である。若い保護者が安心して子育てを行なっていくためには、経済的支援に対する期待は高いものがある。18年度から実施の幼稚園保育料補助の多子軽減の拡大や児童手当の対象年齢拡大などにより一定の成果の向上が見られるが、更なる成果向上のためには、今後の景気や国・都の動向を見据えながら、子育てする家庭の支援を行なっていく必要がある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	子育てに自信を持ってない母親の割合	%	乳幼児健診時に実施するアンケート(保健所)より算出	目標	9.60	9.30	9.00	16.00	15.50	
				実績	17.30	17.90	13.70	16.30		
2	育児について相談相手のいる割合	%	乳幼児健診時に実施するアンケート(保健所)より算出	目標	91.70	92.10	92.60	93.00	93.50	
				実績	88.20	91.70	91.80	94.60		
3	安心して子育てできていると思っている割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	47.50	47.70	48.00	51.00	52.00	
				実績	47.20	50.10	49.80	54.80		
評価・分析	成果	<p>安心して子育てできていると思っている区民の割合は目標値を上回っており、児童手当の対象年齢拡大や幼稚園補助金の多子軽減拡大等の経済的給付が浸透したことにより一定の成果は得られている。</p> <p>子育てに自信の持てない母親の割合については、目標数値に達成していないが、割合は低くなってきている。一方で育児について相談相手のいる割合は目標値を上回っている。これは、子育て広場の利用者増や、児童館における午前中を中心とした乳幼児事業が、子育てに関する相談や仲間作りのきっかけに寄与していることの成果と思われる。</p>								
	コスト	<p>コストは20年度と比較して増加しているが、これは主に私立幼稚園の保育料補助の多子軽減の拡大や児童手当の対象人数の増によるものである。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>本施策については、児童手当の給付や幼稚園保育料補助など経済的支援を中心としたものである。子育て支援の充実を推進するために、助成費の縮減ではなく、補助方法の適正化や執行体制の効率化などを中心に見直し、成果向上を目指すものである。</p> <p>子育て環境の整備については、児童館など既存の資源も活用しながら在宅で子育てする母親の育児不安と孤独感の解消を行ない成果向上を図っていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 11200000

施 策 0617

子育て支援部 育成課

子育てする家庭への支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	1,855,759	1,938,109	1,959,642	1,965,883	6,514,194
		都道府県支出金	(2)	1,100,156	961,810	986,162	965,967	1,000,210
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	17,705	32,838	28,135	32,194	27,985
		一般財源	(5)	4,607,264	4,546,716	4,559,406	4,486,994	4,466,760
	直接費	事業費	(6)	7,314,109	7,235,585	7,300,292	7,218,212	11,777,901
	職員人件費	人件費	(7)	255,745	227,126	229,200	229,720	225,030
		再雇用職員分	(8)	5,400	8,046	0	0	2,160
		(職員数:賦課)	(9)	31.35	26.41	28.25	28.00	28.40
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	31.35	26.41	28.25	28.00	28.40
	調整額	間接費	(12)	5,630	8,716	3,853	3,106	4,058
		(加算)減価償却費	(13)	5,242	6,190	6,190	6,190	6,190
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	27,315	18,487	23,805	18,340	18,690
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	32,557	24,677	29,995	24,530	24,880
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	7,613,441	7,504,150	7,563,340	7,475,568	12,034,029		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,552,199	1,887,076	1,908,920	1,956,230	0
		都道府県支出金	(21)	840,670	943,554	946,396	967,538	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	37,428	24,250	21,157	24,194	0
		一般財源	(24)	4,299,250	4,348,017	4,335,049	4,298,929	0
	直接費	事業費	(25)	6,470,733	6,966,702	6,984,516	7,024,476	0
	職員人件費	人件費	(26)	243,985	219,324	224,120	218,880	0
		再雇用職員分	(27)	5,200	7,748	0	0	0
		(職員数:賦課)	(28)	29.95	26.11	28.00	28.00	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	29.95	26.11	28.00	28.00	0.00
	調整額	間接費	(31)	9,629	6,603	2,886	4,701	0
		(加算)減価償却費	(32)	9,667	5,242	5,242	5,242	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	20,265	18,277	23,580	18,340	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	29,932	23,519	28,822	23,582	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,759,479	7,223,896	7,240,344	7,271,639	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	子育てする家庭への支援				施策トータルコスト (千円)		担当部	子育て支援部	
					7,271,639		担当課	育成課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容 効率性 の分析	職員が 直接関 与する 根拠令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)		
私立幼稚園指導監督事務	園則定員以下園児在籍園率(%)=園則定員以下の園児在籍園数÷幼稚園数×100	36.00	56.66	100.00	4,727	4,514	0.06	2	有
	—	—	—	—	-213			A	
幼稚園就園奨励事務(私立幼稚園)	私立幼稚園就園率(%) (5/1現在)=区内在住私立幼稚園就園児数(5/1現在)/区内3~5歳児人口(5/1現在)	52.00	47.00	55.00	296,475	326,812	4.49	1	無
	—	—	—	—	30,337			A	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減	私立幼稚園就園率(%) (5/1現在)=区内在住私立幼稚園就園児数(5/1現在)/区内3~5歳児人口(5/1現在)	52.00	47.00	55.00	928,841	892,805	12.28	—	無
	—	—	—	—	-36,036			B	
園児健康管理費助成(私立幼稚園)	健康診断・歯科検診の実施率(%)	100.00	100.00	100.00	24,390	25,192	0.35	—	無
	歯科検診の際、う歯(虫歯)のなかった園児(治療済みも含む)率(%)	71.35	66.97	75.00	802			B	
園外保育用バス借上費助成	園外保育実施率(=園外保育実施園数/幼稚園数)(%)	93.33	93.33	100.00	10,591	10,136	0.14	—	無
	—	—	—	—	-455			B	
施設整備資金助成(私立幼稚園)	補助適用率=補助件数/申請を行なった園数×100(%)	100.00	100.00	100.00	1,389	1,466	0.02	—	無
	—	—	—	—	77			B	
私立幼稚園教育研究会助成	補助対象研究会等の参加会員数=研修会等の会員参加延べ人数(人)	515	411	1,500	860	840	0.01	—	無
	—	—	—	—	-20			B	
幼稚園案内作成費助成	利用率=入園の際「案内」を利用した人/アンケート回答者(%)	71.42	71.14	80.00	1,415	1,375	0.02	—	無
	満足度=入園の際「案内」が参考となった人/「案内」を利用した人(%)	97.94	96.66	100.00	-40			B	
緊急一時保育運営委託	延べ利用者数(人)	70	57	105	4,921	5,032	0.07	—	無
	利用率(利用者/申込者)(%)	100.00	100.00	100.00	111			B	
児童手当事業	(児童、育成、児童扶養)手当合計の延支給対象児童数(人)	579,510	583,315	718,140	5,789,880	5,828,243	80.15	—	無
	—	—	—	—	38,363			B	



平成22年度 施策評価表

施策名		仕事と子育ての両立支援			担当部	子育て支援部				
					担当課	子育て支援課				
施策意図		仕事と子育てが両立しやすい環境が整備されている								
現状と課題		<p>5歳児未満の人口は、平成22年は前年を上回り減少傾向に一定の歯止めがかかった状況にあるが、今後、順調に乳幼児の人口が増加していくかは予断を許さない。</p> <p>このため、保護者が安心して子育てと仕事を両立させていくため、引き続き保育所や学童保育クラブ等の施設を計画的に整備することが課題となっている。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	保育所待機児童数	人	国基準による待機児童数	目標	109	65	50	25	25	
				実績	152	46	48	62		
2	仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	25.60	26.10	26.10	27.00	29.00	
				実績	24.70	24.70	26.80	27.90		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>成果指標1は、目標を達成できず、特に平成22年は前年の2倍を超える待機者数となっている。成果指標2は、概ね目標を達成している。</p> <p>これは、認可保育所等を計画的に整備してきたことの流れとおもわれるが、経済状況等の事由により、より多くの保育需要が喚起されてきているものと考えられ、今後とも、保育需要に対応した施設整備等に努めていく必要がある。</p>								
	コスト	<p>トータルコストは増えているが、これは児童数の増による私立保育所運営費、私立学童事業費助成の増等によるものである。</p> <p>今後とも、認可保育園分園の建設、駅前に認証保育所を誘致する等、施設整備のコストの縮減に努めるとともに、多様化する保育需要に応えられるサービスの供給に努めていくとともに、区立保育園の運営見直しにより効率的な事業展開を進めていく。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>仕事と子育ての両立を支援するため、保育所、認可保育所、学童保育クラブの施設を計画的に整備するとともに、地域に潜在する保育資源を活用した家庭福祉員を増員していく。</p> <p>また、多様な保育ニーズに対応した新規事業を展開していく。</p> <p>このほか、区立保育園の運営形態を引き続き見直していき、これによって生じた財源を施設整備等の経費に充てていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 11210000

施 策 0618

子育支援部 子育支援課

仕事と子育ての両立支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1) 741,133	669,308	704,805	743,911	954,633
		都道府県支出金	(2) 553,658	490,475	536,396	590,635	943,147
		地方債	(3) 0	0	0	0	0
		その他	(4) 1,489,972	1,610,828	1,640,491	1,706,403	1,112,328
		一般財源	(5) 11,990,655	12,179,855	12,196,437	12,552,420	13,626,213
	直接費	事業費	(6) 7,117,762	7,263,732	7,598,153	8,416,526	9,887,723
	職員人件費	人件費	(7) 7,596,354	7,620,032	7,322,328	7,110,950	6,695,766
		再雇用職員分	(8) 13,500	18,900	18,900	16,200	5,400
		(職員数:賦課)	(9) 878.42	887.62	878.67	843.62	817.02
		(職員数:配賦)	(10) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11) 878.42	887.62	878.67	843.62	817.02
	調整額	間接費	(12) 47,802	47,802	51,530	49,693	47,432
		(加算)減価償却費	(13) 144,018	144,018	144,018	144,018	144,018
		(加算)金利	(14) 5,498	4,770	4,008	3,209	2,372
		(加算)退職給与引当	(15) 782,478	619,234	779,103	556,934	558,614
		(控除)コスト対象外	(16) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17) 0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18) 931,994	768,022	927,129	704,161	705,004
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19) 15,707,412	15,718,488	15,918,040	16,297,530	17,341,325		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20) 747,653	735,940	832,640	860,979	0
		都道府県支出金	(21) 666,913	520,105	563,924	693,471	0
		地方債	(22) 0	0	0	0	0
		その他	(23) 2,140,296	1,588,687	1,635,776	1,557,663	0
		一般財源	(24) 10,727,791	11,724,307	11,872,815	12,234,753	0
	直接費	事業費	(25) 6,912,348	7,054,008	7,564,276	8,474,316	0
	職員人件費	人件費	(26) 7,291,336	7,450,728	7,277,151	6,813,032	0
		再雇用職員分	(27) 13,000	18,200	15,600	10,400	0
		(職員数:賦課)	(28) 882.52	888.67	883.97	848.72	0.00
		(職員数:配賦)	(29) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30) 882.52	888.67	883.97	848.72	0.00
	調整額	間接費	(31) 65,969	44,318	48,128	49,118	0
		(加算)減価償却費	(32) 144,018	144,018	144,018	144,018	0
		(加算)金利	(33) 5,498	4,770	4,008	3,209	0
		(加算)退職給与引当	(34) 612,654	615,069	783,873	584,304	0
		(控除)コスト対象外	(35) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36) 0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37) 762,170	763,857	931,899	731,531	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38) 15,044,823	15,331,111	15,837,054	16,078,397	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	仕事と子育ての両立支援	施策トータルコスト (千円)			担当部	子育て支援部			
		16,078,397			担当課	子育て支援課			
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績   21実績 増減額	施策内 割合(%)	効率性 の分析		
ファミリーサポートセ ンター運営委託	充足率(サポート会員活動時 間内の依頼に対する対応割 合)(%)	100.00	100.00	100.00	13,973	15,253	0.09	—	無
	—	—	—	—	1,280			B	
学童保育事業運営	待機児童数(入会希望者に 対する)(人)	0	0	0	467,856	447,380	2.78	2	無
	—	—	—	—	-20,476			B	
預かり保育事業費助 成(私立幼稚園)	三期休業中の預かり保育実施 率(%)=三期休業中預かり保 育実施幼稚園数/私立幼稚園 数	16.66	20.00	20.00	1,736	2,217	0.01	—	無
	—	—	—	—	481			B	
私立保育所施設整 備費助成	定員枠の拡大した保育園数 (園)	2	3	4	217,329	210,522	1.31	2	無
	特別保育メニューの充実した 保育園数(園)	1	2	2	-6,807			B	
私立保育所運営助 成	待機児童数(人)	48	62	25	4,566,558	4,785,485	29.76	—	無
	—	—	—	—	218,927			B	
認証保育所等運営 費助成	施設利用人員(区内)(人)	186	231	280	263,363	311,544	1.94	1	無
	待機児童数(認可保育園 (人)	48	62	25	48,181			B	
家庭福祉員運営委 託	認可保育所待機児童数(人)	48	62	25	84,504	87,036	0.54	—	無
	利用延人数(人)	874	898	1,020	2,532			B	
私立学童保育事業 費助成	待機児童数(人)	0	31	0	513,077	573,693	3.57	—	無
	—	—	—	—	60,616			B	
病後児保育委託	病後児保育定員(人)	8	16	24	11,000	13,502	0.08	—	無
	病後児保育実施施設数(箇 所)	2	4	6	2,502			B	
保育園管理運営	区立保育園待機児童数(基 準日:評価翌年度4月1日) (人)	26	88	0	9,664,867	9,595,069	59.68	2,3	無
	—	—	—	—	-69,798			A	





平成22年度 施策評価表

施策名		子どもの健やかな育成の支援			担当部	子育て支援部				
					担当課	子育て支援課				
施策意図		子どもの権利、利益が守られ子どもの成長が尊重されている。								
現状と課題		児童虐待や非行、子どもを狙った犯罪の多発等も子どもの健やかな育ちをめぐる状況が変化しており、子どもが地域の中で安全に健やかに育つことは区民の関心事となっている。そのため、「わくわくチャレンジ広場」等の放課後児童健全育成事業を充実するとともに、児童虐待対策やひとり親家庭の自立支援など、子どもや家庭への支援を強化していく必要がある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	中度以上の児童虐待相談率	%	中度以上の児童虐待相談件数／虐待相談件数	目標	47.50	47.10	47.10	46.10	46.10	
				実績	33.60	23.40	27.30	24.50		
2	子どもたちが健やかに育っていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	43.70	43.80	44.10	44.10	44.10	
				実績	49.30	49.30	54.60	54.10		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>成果指標1の数値は目標を大幅に下回っており、成果指標2についても目標を上回って、過半数の区民が子どもは健やかに育っている、と回答している。</p> <p>全体的に子どもを取り巻く環境は改善されているが、依然として児童虐待件数は一定数あり、早期発見、早期対応していく努力が今後も求められる。</p>								
	コスト	<p>当該施策経費の大半を占める児童館管理運営経費が、運営の見直し等によりコストが引き下げられた。今後とも効率的な運営に努めていく。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>子どもが健やかに育っていると考える区民が過半数となっているが、児童虐待件数は依然として一定数あり、関係機関の連携を深めるとともに区民の協力を得て、早期発見、早期対応に努め児童虐待、児童の養育放棄等の課題に早期に取り組んでいく。</p> <p>また、放課後児童健全育成事業のわくわくチャレンジ広場事業と学童保育クラブ事業と協働した新たな事業を展開していく等、子どもが健やかに育つ環境の醸成に一層努めていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 11210000

施 策 0619

子育支援部 子育支援課

子どもの健やかな育成の支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	47,124	47,462	23,326	44,167	44,161
		都道府県支出金	(2)	44,404	40,379	12,117	24,598	100,534
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	71,681	32	6	38	291,056
		一般財源	(5)	1,730,967	1,726,341	1,490,706	1,493,375	1,681,376
	直接費	事業費	(6)	769,779	807,552	602,872	657,438	1,243,003
	職員人件費	人件費	(7)	1,121,697	999,862	898,983	898,540	857,924
		再雇用職員分	(8)	2,700	6,800	24,300	16,200	16,200
		(職員数：賦課)	(9)	130.81	118.62	110.37	109.12	106.78
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	130.81	118.62	110.37	109.12	106.78
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	2,134	380,303	380,303	380,303	380,303
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	116,379	81,284	93,708	71,974	70,336
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	118,513	461,587	474,011	452,277	450,639
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	2,012,689	2,275,801	2,000,166	2,024,455	2,567,766		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	47,303	38,890	40,061	43,482	0
		都道府県支出金	(21)	48,846	76,422	39,109	70,733	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	70,836	22	125	195	0
		一般財源	(24)	1,547,038	1,664,706	1,392,872	1,512,501	0
	直接費	事業費	(25)	709,970	731,197	607,801	820,467	0
	職員人件費	人件費	(26)	975,453	952,498	843,566	793,684	0
		再雇用職員分	(27)	28,600	31,200	20,800	15,600	0
		(職員数：賦課)	(28)	118.91	114.12	102.62	100.98	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	118.91	114.12	102.62	100.98	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	380,303	380,303	380,303	380,303	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	81,487	83,874	86,688	66,556	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	461,790	464,177	466,991	446,859	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,175,813	2,179,072	1,939,158	2,076,610	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	子どもの健やかな育成の支援				施策トータルコスト (千円)		担当部	子育て支援部	
					2,076,610		担当課	子育て支援課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
児童福祉施設入所 児童レクリエーション 費助成	児童の参加率(参加者数/ 参加希望者数)×100 (%)	87.29	97.46	100.00	969	1,073	0.05	—	無
	—	—	—	—	104			B	
児童館管理運営	利用者(入館者)数 (人)	612,789	551,950	650,000	1,672,939	1,620,684	78.04	3	無
	—	—	—	—	-52,255			B	
放課後子ども事業 (わくわくチャレンジ 広場)(調整)	登録率(登録児童数/在 校児童数)×100 (%)	82.30	84.20	—	27,680	22,521	1.08	2	無
	1日の平均参加率(参加 児童数/登録児童数)× 100 (%)	18.30	17.70	—	-5,159			B	
子ども家庭支援セン ター管理運営	相談の解決事例件数(件)	824	808	900	97,884	68,405	3.29	—	無
	—	—	—	—	-29,479			B	
母子生活支援施設 管理運営	平均利用期間(月)	21.89	29.67	22.00	87,121	93,261	4.49	—	無
	退所件数(件)	5	10	10	6,140			B	
私立母子生活支援 施設措置	平均利用期間(月)	11.37	11.14	22.00	34,218	23,778	1.15	—	無
	退所件数(件)	10	6	15	-10,440			B	
母子等緊急一時保 護	利用率(%) (区緊急一時 保護件数)	2.09	3.42	6.00	2,477	2,438	0.12	—	無
	—	—	—	—	-39			B	
母子相談	相談支援率(%)	5.06	6.89	6.31	14,706	14,592	0.70	—	無
	—	—	—	—	-114			B	
中高生ヘルパー体験 講座委託	参加人数(人)	20	60	90	1,164	1,160	0.06	2	無
	—	—	—	—	-4			B	
(仮称)子ども総合セ ンター建設	工事進捗率(%)	—	12.04	100.00	0	228,698	11.01	2	無
	—	—	—	—	228,698			B	